

Look India!

～日本とインドの自治体間交流、その発展可能性～

成長著しいアジア諸国の中でも、2015年には中国を越える成長率を達成し、経済大国としての地位を着々と築きつつある国、インド。近年、日本企業の進出も著しく、インフラ投資の分野でもわが国との関係が急速に深まりつつある。本特集では、日本とインドの交流の歴史やその重要性、近年の経済成長、わが国地方自治体との交流事例について紹介し、日印自治体間交流の今後の発展可能性を模索する。

〔(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所〕

1

インド：台頭する民主主義大国との交流拡大に向けて

外務省南部アジア部南西アジア課

岸田外務大臣挨拶

「自治体交流拡大によって強化される日印関係」

日印両国は、特別戦略的グローバル・パートナーシップの下で関係を拡大、深化させていますが、この度、本誌でインドとの関係が特集されたことは時宜を得たものであり、大変喜ばしく思います。



2014年5月にインドでモディ首相が就任し、8月にはインド近隣国以外の初めての外国訪問先として日本を訪問しました。以来、両国首脳間の信頼関係とリーダーシップにより日印関係はかつてない程に強固になりつつあります。私自身も、昨年1月にインドを訪問し日印外相間戦略対話を実施し、

「インド太平洋時代のための特別パートナーシップ」と題する政策演説を行い、インド太平洋における日印協力の重要性を提起致しました。そして、昨年12月の安部総理のインド訪問時には、「日印新時代」の道しるべとなる共同声明「日印ヴィジョン2025」が発出され、普遍的価値と戦略的利益を共有するアジアの二大民主主義大国である日本とインドが地域や世界の平和と繁栄と共に牽引していくことが合意されました。

このように日印間の特別戦略的グローバル・パートナーシップを深める中、益々重要となるのが人と人との交流であり、地方自治体間の交流です。私は、その交流は文化や産業といった分野の枠を越え、強くなればなるほど、お互いがお互いを思いやる「心の絆」へとつながっていき、国と国との関係も強固で安定したものになるのだと思います。

このインド特集がきっかけとなり、皆さんが主体となった自治体交流が一層促進されることを願います。

日本とインドは、仏教伝来の時代から精神的、文化的繋がりを有するが、今日、インドがアジアの大国から世界の大国になりつつある中、「特別戦略的グローバル・パートナー」として、政治、安全保障上の観点や経済協

力の観点から関係を一段と強化、深化させつつある。今こそ、自治体交流を通じた人と人との交流拡大により、日印関係のさらなる拡大と強化が望まれる。

1. 多様性に富んだ民主主義大国

インド亜大陸に広がるインドは、ロシアを除く欧州と同じ程度（日本の約9倍）の面積を有し、その自然といい、民族・言語といい、多様性に富んだ国である。北には、万年雪や氷河の見られるヒマチャル・プラデッシュ州（ヒマチャルとは「雪の頂き」の意味）、南にはインド洋、アラビア海、ベンガル湾が一望できるコモリン岬のあるタミル・ナド州や南海の環礁諸島であるラクシャドweep、西には砂漠を歩く駱駝が見られるラージャスタン州、東には、顔付きが日本人とあまりかわらない人々の暮らすマニプル州やナガランド州など、29の州があり、それぞれが特徴的である。

国民をつなぐ言語は、連邦公用語のヒンディー語と準公用語の英語であるが、インド・アーリア系のベンガル語、パンジャブ語やドラビダ系のタミル語、カンナダ語など、憲法によって州公用語と認められている言語だけでも21ある。どの地方でもカレーを食べるが、その材料や味付けも地方ごとに特徴がある。

このように多様性に富むインドであるが、1947年にイギリス植民地から独立して以来、民主主義を堅持してきた。インドは「世界最大の民主主義国」と言われるが、地方自治を含め国中に深く根付いた民主主義、報道の自由、強い司法による国民の権利保障がしっかりしていることがインドの強みである。

2. インドの経済発展と日本の経済協力

しかし、インドの民主主義は、高度経済成長の実現に多くの時間を要した。東南アジアの多くの国で、軍政を含め中央集権下での経済開発が強力に推し進められた時期、インドは外資導入や外国企業の参入ではなく、社会主義的な長期開発計画に基づく経済発展の道を進んだ。これは、国民の大多数を占める農民や貧困層などの民意もくみ取り、その経済的底上げを行う必要のある民主主義の国であったためとも言える。

このインドが、1990年代以降、経済自由化、経済改革を進め、外資導入を進めるようになった。近年では、日本からの直接投資も進み、最近数年間の経済成長率は、平均7%台を記録しており、2015年の成長率は、中国のそれを超える7.6%と見込まれる。日本からの直接投資も急増し、進出日系企業数も5年間で倍増とな

る1,229社となった（2015年10月現在）。インドは、日本が戦後初めて円借款による援助を行った国であるが、交換公文を署名した円借款総額も、2015年度には3,000億円を超えてこれまでで最高額となり、日本は鉄道、道路、上下水道、灌漑、送電網等のインフラを中心に多岐に渡る案件の支援を日本は行っている。

(1) 首都デリーの交通手段を変えたデリーメトロ

数ある協力案件の中でも、日本の協力の「顔」とも言えるのがデリーメトロである。

インドというと、悠久の文化と歴史の中で緩やかに時間が流れ、牛が道を歩く村や、リキシャが行き交う街の光景をイメージする人が多いかもしれない。しかし、順調な経済成長と共に、近年の都市部の発展ぶりは著しく、首都デリーの郊外には工業団地やベッドタウン、ショッピング・センターがどんどん建設されている。この過程で、公共交通機関の弱かった首都デリーの都市交通を大きく変えたのがデリーメトロである。デリーメトロは日本からの円借款により、1997年に建設が開始されたが、現在では、総延長約329kmにもおよび（参考：東京地下鉄株式会社（愛称：東京メトロ）と都営地下鉄の総延長を合算すると304.1km）、一日の乗客数も250万人を数え、首都圏住民にとってはなくてはならないものになっている。そして、日本の都市交通開発への協力は首都圏デリーにとどまらず、チャンナイ、ベンガルール、コルカタ、ムンバイなどでのメトロ事業にも広がっている。

(2) 都市間輸送と地域経済開発に寄与する高速鉄道

さらに、昨年12月の安部総理の訪印に際しては、商業・金融の中心地ムンバイと製造業等誘致の進むグジャ



デリーメトロ 出典：在インド日本大使館

ラート州の州都アメーダバードを結ぶ高速鉄道に、日本の新幹線システムを導入することが発表された。インドは、世界有数の鉄道大国であり、インドにおける高速鉄道の導入は、新幹線の開通が日本経済、特に沿線地域の経済や社会の発展に与えた影響に鑑みると、沿線地域の経済、社会開発への寄与という観点はもちろん、インド経済にも大きな影響を与える極めて重要なプロジェクトである。そして、日本の新幹線システムが選ばれたことは、一路線にとどまらない中長期的な日印協力の可能性にも道を開いたものと言える。

3. 日印の心の交流

(1) 仏教伝来と日印関係

ゴータマ・シッダールタ（釈迦牟尼仏陀）が生誕したのは、ネパールのインド国境に近いルンビニであるが、釈尊にゆかりのある仏教遺跡の多くはインドのガンジス川流域のウッタル・プラデシュ州、ビハール州にある。悟りを開いたブッダガヤ（ビハール州）、初めて教えを説いたサルナート（ウッタル・プラデシュ州）、涅槃の地クシーナガル（ウッタル・プラデシュ州）などである。インドで拓がった仏教が日本に伝来したのは、6世紀のこととされるが、752年の東大寺の大仏の開眼には、インド僧ボッディセナー（菩提遷那）が導師を務めたという記録が残っている。中国からの鑑真和上渡来の1年前のことである。この仏教伝来を背景に、日本では、きわめて遠隔の地ではあるが、仏教の生まれた地として、インド「天竺」が憧憬の念を持って見られるようになった。

(2) 近代の思想・精神面での交流

近代では、岡倉天心や横山大観といった日本の思想家や芸術家と、インドの思想家のスワミー・ヴィヴェーカーナンダやアジア初のノーベル文学賞受賞者となった詩聖ラビンドラナート・タゴールとの交流があった。岡倉天心は、日本やアジアの文化、思想を紹介した「東洋の思想」を1903年に出版したが、その前年、インド・コルカタのタゴール家に長期滞在している。岡倉の著書に、インドの文化人との交流の影響があっても不思議ではない。岡倉の弟子の横山大観もこれらインドの思想家や芸術家との交流を持ち、タゴールの5回に渡る訪日にも貢献した。

(3) 天皇后両陛下下のインド訪問

2013年には、天皇后両陛下がインドを訪問され、大統領を始めとする政府要人や関係者ばかりではなく、インド国民から広く、温かいおもてなしと歓迎を受けた。両陛下のインドご訪問は、1960年（皇太子同妃両殿下時代）に昭和天皇の御名代として訪問されて以来のことであったが、その際に定礎式の行われたインド国際センター（東京の国際文化センターを模して設立された）でインドの文化人や日印関係功労者との交流を深められたり、初めての訪問地チェンナイでは、芸術学院や障害者教育・職業訓練センターなどをご視察されたりと、二国間の相互理解と友好親善の増進に尽くされた。



1960年ご訪問時にご植樹になった菩提樹をご覧になる天皇后両陛下（大使公邸） 出典：在インド日本大使館

4. 特別戦略的 グローバル・パートナーシップ

このような文化的、歴史的なつながりを有する日印関係は、2005年以来、両国首脳が毎年、相互訪問を行うようになってから、一段と強化された。特に、2014年のモディ首相訪日に際しては、両国関係を「特別な戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げすることが合意され、2015年12月の安倍総理訪印に際しては、日印両国がインド太平洋地域の平和、安定、発展のために共に取り組んでいくことを約した共同声明「日印ビジョン2025」が発出された。これには、政治、安全保障、経済、経済協力、文化、人的交流といった面での幅広い分野での対話、協力、交流の強化と拡大、地域的な課題やグローバルな課題への共通の取り組みや協力の推進が含まれている。



モディ首相による歓迎を受ける安倍総理 出典：官邸ホームページ



日・インド首脳会談 出典：官邸ホームページ

5. 人的交流の拡大と地方自治体交流の可能性

このように日印関係には長い交流の歴史があり、また、今日では「特別戦略的グローバル・パートナー」として協力関係を深めているが、今後、政治対話や経済関係の強化・拡大にとどまらず、人的交流の拡大も必要とされている。「日印ヴィジョン 2025」においては、今後5年間で1万人のインド人からの留学生や短期招聘を目指す方針を発表し、また、インド人に対する日本の査証取得発給要件の緩和も発表された。これらは、政府が、人的交流の拡大を重視していることの現れである。

インドの人口は、2025年には中国を抜いて世界第一位となる見込みである。しかも、その人口の多くは中所得層以上であり、富裕層も急速に拡大している。他方、日印間の人的交流は日中間の人的交流とは比較にならないほど少ない。自治体間交流の拡大は、両国国民の相互理解を深め、人と人との絆を深めるばかりではなく、インドへの日本企業の進出、日本製品の輸出やインドからの観光客の呼び込みといった実利的な観点からも有用なものである。今後、日印自治体間交流が一段と促進されることが大いに期待される。

2

日印の都市間交流の可能性 —インド経済の状況と日印の経済分野の交流を踏まえて—

経済産業省 通商政策局 南西アジア室

本稿では、インドの経済概況およびその高い潜在性、また、日印の都市間交流が両国の経済関係の強化にもたらす影響について、主に述べることにしたい。

1. インドおよびインド経済の現状

アメリカ、イギリス、そして、タイやインドネシアなどの東南アジア。こういった国々は比較的日本の方々にもなじみがあるだろう。しかし、インドと聞いて、ぱっと思い浮かぶ人はいるであろうか。読者の皆さんの中には、出張や旅行で訪れた方もいるかもしれないが、恐らくその数は未だ少ないのではないかと。日本から見ると、あまりなじみがない、どこか遠い国、インド。年率7%程度の高い経済成長率を誇る発展著しいインドは、四千

年を超える歴史を誇り、かの有名なインダス文明が発祥した国であり、また、仏教などを通じ、日本とも古くから交流が活発であった。



(参考：インドの地図)

1. 概況

- 人口: 約12.5億人(世界第2位) ※25歳未満の人口割合: 46.1% (中国: 31% 米国: 28% 日本: 19%)
(出典: CIA World Fact Book 2015年推計値)
- 国土: 面積328万km²(露を除くヨーロッパとほぼ同値) ※29州、7中央政府直轄地
- 民族: アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族 等
- 宗教: ヒンドゥー教徒(81%)、イスラム教徒(13%)、キリスト教徒(2%)、シーク教徒(2%)、仏教徒(1%)、ジャイナ教徒(0%)
- 識字率: 74.04%
- 言語: ヒンディー語(連邦公用語)の他、17の公認言語と2万2千の方言

2. 政治

- 政体: 共和制「世界最大の民主主義国」
- 議院: 二院制(上院・下院)
- 元首: プラナーブ・ムカジー大統領(12年7月〜)(元財務大臣、コングレス党)
- 政府:
 - ・ナレンドラ・モディ首相
 - ・2014年4月から5月に行われた第16回下院議員総選挙で、BJP(インド人民党)が単独過半数を超えて大勝。BJP政権発足
 - ・最大野党はコングレス党

3. 経済

- GDP成長率: 7.3% (2014年: 世界銀行資料)
- ・2000年度〜2013年度のインドGDP成長率の平均: 6.7%
- ・中国: 7.4% (2014年)
- GDP: 約2兆0,669億ドル ※世界第9位(2014年: 世界銀行資料) (第8位: イタリア、第10位: ロシア)
- 一人当たりGDP: 1,830ドル(2014年: 世界銀行資料)
- ・中国: 7,593ドル

(参考: インドの概要)

約13億人という世界に冠たる巨大な人口を擁するインドは、世界最大の民主主義国家でもある。徹底した民主主義を実践する同国では、2014年の総選挙で、モディ首相率いるインド人民党(BJP)が当時の政権与党であったコングレス党を下して、勝利した。モディ首相は、連邦首相に就任する以前はグジャラート州の州首相として、また、「プロ・ビジネス」の旗手として、日本企業をはじめとする多くの海外企業誘致を実現してきた。同政権発足後、「モディノミクス」と呼ばれる経済改革を進めており、こうしたモディ首相の手腕に期待する日本をはじめ、成長著しいインドへの直接投資や同国の巨大市場の獲得への世界の国々の関心は高い。

また、インドは、中東やアフリカ地域から、南アジア、さらには東南アジアや太平洋地域までを繋ぐ地理的にも重要な地域に位置しており、日印両国の関係は、今後ますますその重要性が増すであろう。

インドのポテンシャル

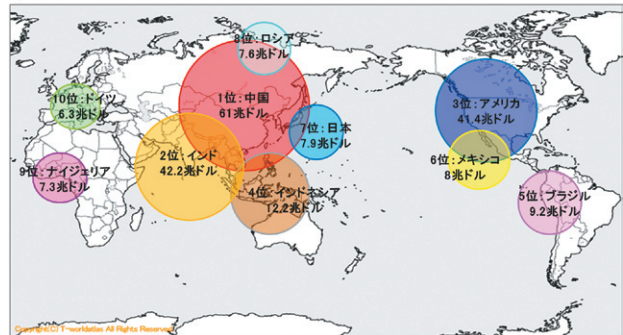
近年新興国を含む世界経済が減速する中、インド経済は、2015年のGDP成長率が7.6%(世界銀行推計)を記録するなど、比較的堅調な成長を保っている。今後も同国の経済は成長を続け、2050年には、中国に次いで第2位(ないしはアメリカに次ぐ第3位)に躍り出るとの見方もある。

また、人口構成の面でも、2030年までには、現在世界最大の人口を擁する中国を総人口および生産年齢人口の点で追い抜き、2050年には、総人口約16億人、生産年齢人口も約11億人に達するとみられる(総務省「世界の統計」2014年版)。

さらに、インドはこのような巨大な人口を擁するうえに、まだまだ多くの低所得者層および下位中間層を抱えてお

ポテンシャル: 2050年の経済規模(GDP予測)

●2050年にはGDPで世界第2位となると予想されている。



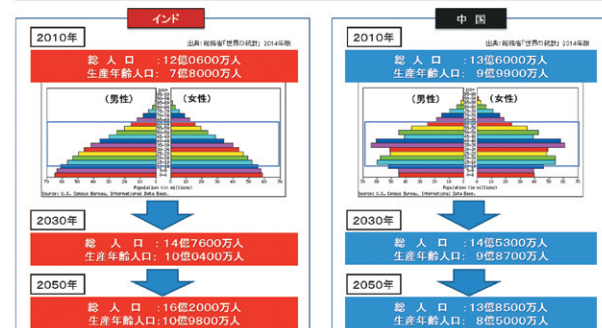
出典: PwC「2050年の世界」(2014)を元に作成

(参考: 2050年の経済規模予測)

ポテンシャル: 人口構成・労働人口

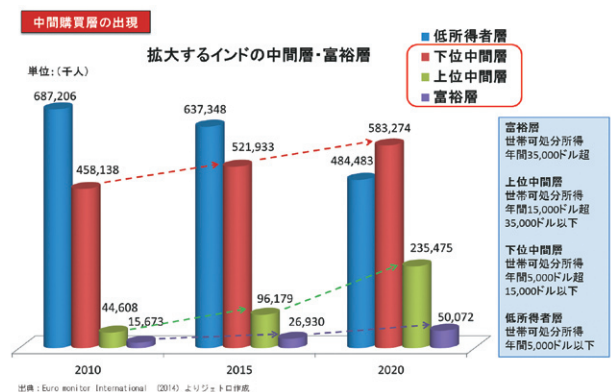
■人口の推移

- 中国は総人口こそ増えるものの頭打ち。一人っ子政策により若年層が少なく、今後生産年齢人口は横ばい。一方、インドの人口・生産年齢人口は今後も増え続ける。



(参考: インドの人口構成)

ポテンシャル: 人口ボーナスと中間層・富裕層の拡大



(インドの中間層などの拡大 (予測))

り、今後、巨大なマーケットに成長していく潜在性を秘めている。わが国の企業が今後も成長を確保するうえでは、このインドに潜在する巨大マーケットを取り込んで、自らの成長に結びつけていく発想が欠かせない。なお、日本企業のシェア獲得といった観点からは、欧米や中国

をはじめとする世界の主要な競争相手がインド市場の有望性、潜在的な将来性に大いに関心を寄せる中、これらの競争相手に伍して戦うことが出来るビジネス環境の整備を進めていくことが重要である。

日印の首脳会談での成果

このように高いポテンシャルを秘めるインドでの日系企業の活躍を促すべく、経済産業省をはじめ政府としてもさまざまな政策的取組を進めてきており、ビジネス環境整備をはじめ日印の経済面での関係強化が着実に進んできている。2000 年以降、首脳の相互訪問が実施され、安倍総理とモディ首相との間では、強固な信頼関係が確立している。2014 年 9 月の首脳会談では、今後 5 年間で、対印直接投資および日系進出企業数を倍増すること、また、官民合わせて 3.5 兆円の投融資をするという目標に両首脳が合意した。

また、昨年 12 月にデリーで行われた日印首脳会談では、インドで初となる高速鉄道プロジェクト（ムンバイ～アーメダバード間）において、日本の新幹線方式の採用が合意された。そのほかにも、日本企業のインドへの投資などを促進すべく、NEXI および JBIC による 1.5 兆円規模の「日印 Make in India 特別財政ファシリティ」の創設、同じく日本企業の進出および直接投資を促進するために、「日本工業団地」(Japan Industrial Township. 日印で 12 の候補地点に合意。) への「特別パッケージ」(具体的には、日本企業が現地で生産活動を行うに際して必要となる道路、電力や水などの日本工業団地周辺のインフラ整備等) の策定、日印 IoT 投資イニシアティブ、高効率石炭火力を含む電力・エネルギー分野の協力等、さまざまな分野で日印経済関係を強化する内容に合意した。これら一連の成果を更なる日本企業の投資促進、現地への進出増加につなげていくことが必要である。

このような動きと軌を一にするように、モディ首相は、就任以降、メイク・イン・インディア (“Make in India”) という製造業振興のキャンペーンを展開するとともに外資参入の緩和などを通じた積極的な外資誘致策、物品・サービス税 (GST) 改革、土地収用法改正等更なる経済改革を推進しようとしており、これらインド経済の基盤強化を更なる日本企業の投資・進出強化に上手く繋げていくことが日本の重要なミッションである。

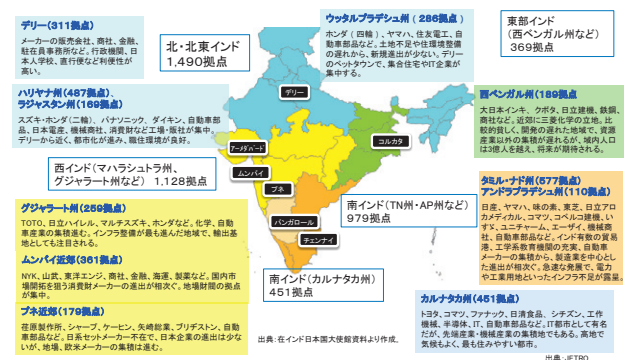
2. 日印間の都市交流による経済関係の強化

さて、日本企業の進出状況は、2016 年 2 月段階で、1,200 社強 (約 4,400 拠点) となっている。具体的に進出している企業は、自動車や機械などの製造業から金融業、商社等まで多岐にわたる。モディ首相の出身でもある西部インドのグジャラート州などに 1,128 拠点、首都デリーやその近郊のハリヤナ州やラジャスタン州など北・北東インドに 1,490 拠点、南部インドの産業集積地域である、カルナタカ州、タミルナドゥ州、アンドラ・プラデシュ州には、自動車をはじめ多くの製造業などが進出し、1,138 拠点が存在している。

既に多くの日本企業が進出している中、日印の都市間の交流が強化されれば、更なる企業の進出・投資の促進に好影響を与えるであろう。例えば、インド進出日系企業の日本の本社または生産拠点が所在する都市と進出先のインドの自治体との間での交流が進めば、当該自治体間での経済や産業などの分野での交流が一層深化することが期待できる。また、すでにインドに進出している企業の成功ぶりに触発され、当該都市に所在するいまだインドに進出を果たしていない企業が、インドへの投資や進出を考える可能性もある。

また、日印の都市間の交流が進むことのメリットは都市間や企業間の経済関係の強化に留まらず、文化面や人的交流を含む諸方面への複合的な好影響も期待できる。例えば、日印で友好関係にある都市 (例：姉妹都市) の双方に所在する日本とインドの大学、高校、中学校などの諸学校間の協力が進展し、例えば、留学生などの人的

進出日系企業分布—1,229社 (のべ拠点数は4,417ヶ所)



(参考：インド進出日本企業の状況：2016 年 2 月)
(出所：在印大使館、JETRO 資料より作成)

交流が進むことも考えられる（昨年末の日印首脳会談の際、今後5年間で1万人の若手インド人留学生などの訪問が目標として掲げられた）。

さらに、インドからの留学生に留まらず、日本の将来を担う若者の交流（交換留学等）が進めば、若い頃から大国インド（かつ発展途上国）で経験を積み、視野の広い国際人の育成に繋がる余地があるのではないかと。インドの公用語はヒンディー語などであるが、英語も準公用語と呼べるほど一般的に話される。わが国でも、世界を相手とするビジネスが増える中、英語が堪能なグローバル人材が求められて久しい。日本の学生がインドの学生と異文化交流をする際は英語の使用が必須となるであろう（インド人が日本語を学ぶ場合もあるであろう）から、将来の日本のビジネスを担う人材の語学力強化や彼らが異文化を体験することで国際的な視野の広がりが期待できる。人的交流の強化は、長期的には、将来の日本経済のバックボーンを担う人材の広い視野の涵養、語学力の強化により、日本経済を引っ張るうえでも大きな効果が

見込まれる。インド人に、日本人、ひいては日本の文化や製品に親近感を感じ、なじみをもってもらうことで、日本製品の優れた技術や作り込みに気づき、感動する機会にもなる。これにとどまらず、それらの製品を作っている日本企業に関心を抱いてもらうことで、優秀な人材の獲得にも繋がるのではないかと（日本企業への就職拡大も将来的には期待できる）。インドには優れたIT技術者が多い。彼らがシリコンバレーに向かうのではなく、日本の良さに気づき日本企業に就職すれば、E-commerceをはじめ、彼らが持つ優れたソフトウェア技術が活用され、日本企業による新たな市場の開拓、企業価値の向上が期待できる。さらには、インド人との交流が職場で促進され、職場の国際化、社員の語学力向上も期待できる。

このように、日印の都市間交流は経済面に留まらず、人的交流等多面的な効果をもたらす潜在性を秘めている。日印の経済関係強化がきわめて重要になる中で、今後とも、日印の都市間交流が一層進展することが期待される。

3

印日関係：州県間協力の可能性

在京インド大使館

1. 観光交流、教育分野における協力、技能開発や文化などの増加を通じた人的交流の促進は、二国間関与の重要な柱となっています。インド政府の外交における協力的連邦制を重視する方針に沿って、インド外務省は、連邦政府の政策やプログラムに基づいて、自州の優先分野において海外との交流を図ろうとしているインドの州に対し、直接的かつ積極的に関与しています。このことから、インドの州と日本の地方自治体の間の絆と協力がより拡大することを期待しています。

2. 日本の地方自治体とパートナー関係を構築できる可能性のあるインドの州を2州ご紹介したいと思います。それは、ゴア州とミゾラム州です。ゴア州は高い人間開発指数を持っています。また、活気あふれる観光地であり、製薬やバイオテクノロジー、ITの強力な産業基盤を持つ州でもあります。インド北東北州の一つであるミゾラム州は、多様な生物に恵まれています。同時に豊富な人材にも恵まれており、労働力が不足している日本の

役に立つことでしょう。ミゾラム州の豊富な人材の活用が期待される分野としては、日本の介護産業が挙げられます。ミゾラム州は特別カテゴリー州とみなされており、特別優遇策が適用されます。また、インフラ開発の可能性もあります。

インド人コミュニティ

3. 日本国内には2万6,000人以上のインド人が生活する活気あふれるインド人コミュニティがあります。初めてインド人が来日したのは、1870年代です。日本の主要港の横浜港や神戸港に仕事や商用で来日しました。第一次世界大戦中に、日本からの輸出品が大変な人気を集め、大きな商機を提供したことから、さらに多くのインド人が来日しました。1923年の関東大震災では、多くのインド人が関西地方に移動し、結果、最大級のインド人コミュニティが形成されました。第二次世界大戦後、関西に移り住んでいた一部のインド人が、彼らに対し提

供された特別優遇策を利用し、横浜に戻り、関東地方でのかつての拠点を復興しました。この当時、日本のインド人コミュニティは主に繊維や日用品、電化製品などの貿易に従事していました。インド本国との緊密な関係と、香港や上海とのつながりを持ったインド人は、アジアにおける公益活動の主役となりました。新しくインド人コミュニティに加わる人の中には、宝石や宝飾品ビジネスに関わるインド人がいます。

4. 近年では、インド系、日系企業で働く IT の専門家やエンジニア、さらには経営、金融、教育や科学技術の専門家が大量して来日し、インド人コミュニティの人口に変化が起きています。東京の西葛西には大勢のインド人が生活しています。人口が増加したため、東京と横浜にはインド人子女を受け入れる、

Indian International School in Japan (IISJ) と Global Indian International School (GIIS)、Tathva International School in Japanの3校が開校しました。



世界ヒンディーの日に行われた行事にて、スジャン・R・チノイ駐日インド大使閣下と3つのインド人学校の生徒達



2016年1月26日、共和国記念日の国旗掲揚式におけるスジャン・R・チノイ駐日インド大使閣下

インド人コミュニティは、ナショナル・デーの慶祝やその他の文化活動など大使館の主催するイベントに積極的に参加するとともに、インド人の主要なお祭りを祝うためにイベントの開催をしています。インド人コミュニティは勤勉で法律を遵守し、隣人と調和を保って生活し、日本社会の価値ある一員となるために各地方自治体と関係を築いていることで知られています。

ゴア州の紹介

5. ゴアはインドの西部に位置しています。この州の州境は、西はアラビア海、北はマハラシュトラ州、南と東はカルナタカ州に面しています。ゴアは、その自然の風景、独特な砂浜や文化的多様性から旅行者の楽園として古くから知られています。2015年には、外国人41万人を含む420万人の旅行者がゴア州を訪れました。

6. ゴアは、インドにおいて最も急速に発達している州の一つです。州内総生産（GSDP）成長率は、2004年度～2014年度において約11.23%でした（インドの会計年度は日本と同様に4月に始まり3月に終わります）。2014年度では州の一人あたりのNSDPは、4,449米ドルであり、インド国内で最も高い数値の一つとなりました。ゴアの経済成長は、鉱業、医薬品といった工業部門や観光業の好調によって牽引されています。ゴアは、安定した電話交換網を持つ自動電話システムが100%導入されたインドで2番目の州となりました。ゴアはまた、国内では数州しかない余剰電力のある州の一つであり、2011年度には農村部の電化を100%達成した州となりました。

7. ゴアの社会・物理・工業インフラと仮定の接続性は、高度に発達しています。この州には、世界的に認知された観光地としての重要性に見合う国際空港があります。また、重要な港湾施設もあります。医薬品産業の拠点であり、バイオテクノロジーやITなどの知識集約型産業のこれからの拠点としても台頭しつつあります。ゴア州政府は、観光業全体の発展を目指し、州内の投資やインフラ開発のために民間部門のプレーヤーとの関わりを深める新しい観光政策に取り組んでいます。加えて、「ゴア特別経済区政策2006」や「バイオテック政策2006」といった政策は、州内の特定の分野の発展を目的としています。観光業、食品加工、IT & ITeS、鉱業、バイオテクノロジー、医薬品、漁業が州の主要産業です。

最近の政策に関する重要な動きは以下のとおりです。

(a) 連邦政府の内務省 (MHA) は、ゴアのセント・ジョージ島、グランデ島、ペケノ島、コンコ島、ビンド島の 5 島を総合的な開発を行う場所として明確化しました。

(b) ゴア政府は、環境に優しい移動手段、公共交通網、保護地域の改善に焦点をおいた、パナジ・スマートシティの提案に対して 144.1 万米ドルを許可しました。

- 詳細については、ウェブサイト

<http://www.ibef.org/states/goa> をご覧下さい。

8. ミゾラム州は、インドの北東にある 7 州の一つです。ミゾラムは、そのほかの北東州であるマニプール、トリプラ、アッサムと、隣国のバングラデシュ、ミャンマーと州境を接しています。州の産業は、そのほかに特化したユニークな強みを享受しています。ミャンマーとバングラデシュとの国境にあることから、ミゾラムは東南アジアとの国際貿易を行う玄関口となっています。道路、鉄道、空路の接続性が改善し、隣国との貿易ルートが設置されたことから、過去 10 年間で貿易のしやすさが向上しました。ミゾラムの識字率は 91.85 % であり、教養のレベルが高い労働者を提供しています。英語の知識があることもミゾラムの労働者に付加価値を与えています。

9. ミゾラム州は、州の地理的領域の 31 % (6,446km² キロメートル) が竹林で覆われたインド有数の竹の産地であり、国内の竹の備蓄の 14 % を占めています。これは、輸出志向産業の天然資源の商業的利用において、非常に大きな可能性を与えています。ミゾラム州の気候は、全ての種類の蚕の商業的利用に適した生育環境を提供しています。養蚕業は州の主要な産業の一つとなっています。2015 年 3 月時点は、175 の村で 7,000 家族が 4,300ha の規模で養蚕を行っていました。

10. ミゾラムには、豊富な水力発電力の可能性 (約 4,500MW) がありますが、現在のところ小・零細規模の水力プロジェクトによってその 0.7 % しか利用されていません。2016 年 1 月現在、ミゾラムには合計 269.1MW の電力容量があります。ミゾラム州政府は「The Way Forward」という新たな経済発展政策を策定し、教育を受けた若者を農業分野に呼び込むことにより、末端の農業者のみに依存しない農業や関連サービス、科学的な農業を導入した農業ビジネスの奨励を行っています。州の主要な産業は、竹、エネルギー、養蚕、園芸、観光、食品加工、IT、薬草栽培です。

詳細は、ウェブサイト

<http://www.ibef.org/states/Mizoram> をご覧下さい。

4

これまでの日印自治体間交流と近年の動向について

(一財) 自治体国際化協会シンガポール事務所

1 姉妹都市交流の歴史

日本とインドにおける姉妹都市・友好都市交流は、1965 年に横浜市・ムンバイ (旧ボンベイ) 市との間で締結されたものが最初である。しかし、その後約 40 年間の長きにわたり、新たな姉妹都市・友好都市は生まれなかった。長い間インド政府が外国の地方都市との州レベルでの姉妹・友好提携などの締結を認めていなかったことがその要因のひとつである。

一方で、州より下位のレベルでは、岡山県がマハラシュトラ州内の複数の都市部自治体と友好交流協定を締結するなど、交流は少なからず進んでいた。岡山県は、2003 年 10 月のプネ市の訪問団の来県を契機とし、文

化・教育等さまざまな分野で交流を行っていたが、より一層の交流を促進するため知事を団長とする 80 名規模の友好訪問団が渡印し、2006 年 1 月 19 日から 21 日にかけて、プネ市、隣接するピンプリ・チンチワッド市、さらに州立研修機関 YASHADA とそれぞれ友好交流協定を締結した。

プネ市は自動車産業や日本語教育が盛んな文教都市であり、また、ピンプリ・チンチワッド市はプネ市と経済圏を同じくする工業都市として知られる。

プネ市には、日本三名園の一つである後樂園をモデルとした「プーネ岡山友好公園」(公園の看板には「プネ」ではなく「プーネ」と表記) が造園され、市民の憩いの場となるとともに、日本庭園の維持管理のため岡山県が



プーネ岡山友好公園

継続的に技術協力を行っている。

州レベルについては、ようやく 2006 年後半に大きな進展が見られた。同年 12 月に安倍総理大臣とマンモハン・シン首相との間で交わされた「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」において、友好提携を歓迎する旨が盛り込まれたのである。これを受け、直ちに 2007 年 3 月、福岡県とデリー準州との間で州レベルとしては初の友好提携が締結されるに至った。なお、当協会においても、日本の自治体とインドとの交流を積極的に支援するため、2007 年 4 月、ASEAN10 か国を所管するシンガポール事務所の所管国にインドを加えた。

2 特定分野による協定

目下、インドへの注目はさらに高まっており、多様なレベルで日印の地域間交流が進められているが、経済交流や人物交流など特定の分野に限定した協定を結ぶ例が多いのが特徴的である。また、全 12 件ある姉妹都市・友好都市提携を含む自治体間協定のうち半数の 6 件が直近の 3 年間に集中している（表 1 参照）。

なかでも、和歌山県はマハラシュトラ州との覚書締結以降、インド国内での海外拠点設置にまで交流が発展したことが注目される。

2013 年 8 月にインド西部のマハラシュトラ州観光大臣が和歌山県を訪れた際に高野・熊野地域を視察し、同年 10 月に和歌山県知事が同州政府を訪問したことを契機に双方の関係が一気に深まった。さらに、和歌山県と同州はともに世界遺産を有しているなど観光資源が豊富で、果物をはじめとする農産物や食品加工の産業が盛

2013 年 10 月	和歌山県・マハラシュトラ州	観光・投資分野の覚書
2014 年 8 月	京都市・バラナシ市	パートナーシティ提携意向書
2014 年 9 月	三重県・カルナタカ州	貿易投資分野における覚書
2014 年 11 月	神奈川県・タミルナドゥ州	経済交流促進にかかる覚書
2015 年 12 月	山陰 5 市・ケララ州	経済面に関する覚書
2015 年 12 月	富山県・アンドラプラデシュ州	交流・協力に関する覚書

表 1 直近 3 年間に締結された協定

んであるなどの共通点が多かったことも後押しとなり、観光交流・食品加工・企業間交流に関する覚書締結に至った。この覚書を契機として、観光分野でも、2014 年 6 月に和歌山県世界遺産センターと同州アジャンタビジターセンターが相互 PR や人的交流を目的とした協定を締結した。さらに交流事業の体制作りとして、2014 年 8 月に和歌山県の職員が同州オーランガバード市に事務所を開設した。

このように、姉妹都市・友好都市交流よりも、交流分野を明記した覚書締結など、よりのめを絞った相互に実利のある交流を志向する傾向にあると言える。

また、インドに対して興味を示す自治体は増えており、それに伴って経済ミッション団や調査団の派遣、スタディーツアーを実施する団体の数も増加している。

3 交流人材

最後に、自治体間交流の担い手となる人材育成の状況について紹介する。

2005 年 4 月の小泉総理大臣訪印の際、日印両政府は人と人の交流、特に学生や JET プログラムを含む若い世代の交流を奨励するとともに、文化・学術交流を継続的に推進し、日印文化混合委員会を通じて定期的に確認、強化すると発表した。

2012 年 1 月には JET プログラム参加者の同窓会組織である「JETAA（JET Alumni Association）インド支部」が設立され、2016 年 4 月現在、43 名が登録されており、草の根の国際交流の主要な担い手となっている。なお、インド支部設立にあたっては、JET の OG である Divya 氏が国内外に点在する JET 経験者たちの

連絡先を調査し、支部設立に尽力された。現在、彼女は同支部代表を務めている。

日本語教育については、従来デリーにある二つの国立大学で日本語講座が開設されていたが、2000 年以降に

は地方の大学でも開設の動きが活発になっている。インドでは母語と英語に加えて選択制の外国語を学習する体制となっており、2006 年から始まった中等教育の外国語選択科目には日本語も含まれるようになった。

5

横浜市のインド交流とムンバイ事務所の活動について

横浜市ムンバイ事務所長 山本 忍

横浜とインドのつながり

横浜港が幕末に開港すると、英国系の金融機関が横浜支店を開設し、その従業員としてインド人が来訪したと言われている。その後、ボンベイ（現ムンバイ）との間に航路が開かれると、多くのインド商人が横浜を訪れ、有力な商人が店を開いた。関東大震災や第二次世界大戦により、一時的に横浜を離れることはあったが、その後、横浜に戻りインド人コミュニティを形成した。横浜のインド貿易協会の働きかけとボンベイ市長から姉妹都市提携を要望する親書が届いたことにより、本市とボンベイは 1965 年に日印間で最初の姉妹都市となった。翌年には市民団体の横浜ボンベイ友好委員会（現・横浜ムンバイ友好委員会）が設立された。

本市は横浜ムンバイ友好委員会と共にムンバイ市との間でこれまで人的交流のほかに、動物交換、技術協力等さまざまな分野で交流を行っており、5 年ごとに記念事業が実施されている。昨年は姉妹都市提携 50 周年を迎えたことから、ムンバイ市長を横浜に招待し、5 月末から 6 月初旬の横浜滞在中に歓迎行事のほか、姉妹都市



横浜・ムンバイ両市長面会（2015 年 6 月）
左 スネハル・アンベッカー ムンバイ市長
右 林 文子 横浜市長

フォーラムなどの記念事業を実施した（注 1）ことに加え、11 月には本市代表団がムンバイを訪問した。

事務所設置までの経緯

本市の誘致活動によりインドの大手 IT 企業が横浜に拠点を移転したことから、さらにインド企業を誘致し、近年成長著しいインド経済を取り込み、市内経済の発展に結びつけるため、2009 年 3 月に民間企業への業務委託によって横浜市の拠点機能をムンバイに設置した。その主な活動はインド企業の誘致とムンバイ市との連絡調整であった。

設置後 5 年が経過したところで、事業の振り返りを行い、業務委託を見直し、市職員が常駐する事務所として機能を強化していくこととなった。市職員が常駐することにより、これまでの委託範囲外の業務、あるいは業務委託では取り扱いが難しい案件を取り扱うことが可能になることに加え、市職員が持つ市政全般に関する知識



ムンバイ事務所開所式（2015 年 11 月）
左から 4 人目 スネハル・アンベッカー ムンバイ市長、
右から 2 人目 伊藤 嘉章 在ムンバイ日本国総領事、左
から 3 人目 梶村 充 横浜市長、左端 柏崎 誠
横浜市副市長

や経験を元に、現場での迅速な判断と対応が可能になるなどのメリットがあると考えられた。そして、インドとのつながりのある本市がインドにいち早く事務所を設置することで、先行者の利益を得ることも狙いの一つであった。

2014年9月より、市職員が長期出張ベースで日本とインドの間を行き来しながら、事務所設立および活動の準備を開始した。インドではムンバイを拠点として、デリー、プネ、ベンガルール、チェンナイ、コルカタといった都市にも出張して、日本の在外公館や経済関係機関、日系企業、インド経済団体、インド企業、文化交流団体などとのネットワークを作り始めた。そして、昨年の11月には市会議長、副市長、市議員からなる本市代表团およびムンバイ市長ほかのインド側来賓の方々および市内企業視察団、日印企業関係者、ムンバイ等在住日本人の方々などの参席のもと、ムンバイ事務所開所式および企業誘致セミナーが行われた。開所式翌日にはムンバイ市主催の姉妹都市提携50周年記念事業が開催され、今後、横浜市とムンバイ市の交流を一層深めることを確認した。

事務所の活動について

事務所は本市職員1名と現地職員1名の体制で、企業誘致や市内企業のインドビジネス支援といった経済交流の強化、ムンバイ市との更なる交流促進のほか、インド中央政府やマハラシュトラ州政府との関係強化、観光客の横浜誘致、インフラ分野での技術協力案件やそのほかの分野における交流案件の発掘を目指し活動している。

企業誘致のために情報収集活動、個別企業訪問やセミナーなどへの参加を行っている。本年2月にはムンバイおよびベンガルールにおいて開催されたジェットロ主催の対日投資セミナー会場にブースを出展し、参加したインド企業に対して横浜の優れたビジネス環境をPRして横浜への進出を働きかけた。

事務所は横浜インドセンター（注2）と連携して、市内企業のインドビジネス支援のほか、インド企業、経済団体からの照会・相談に対応している。これまで、プネの経済団体からミッション団の横浜訪問について相談を受けており、昨年10月にプネのミッション団が横浜を訪問したことにより、今後市内企業とインド企業の新た

なビジネスにつながることを期待している。

観光客誘致については、毎年ムンバイで開催されるインド最大級の観光展示会 Outbound Travel Mart において日本政府観光局（JNTO）のブースの共同出展者として参加し、横浜観光の魅力をPRしている。その後、横浜に関心を持った旅行代理店に対してフォローアップを行ったほか、映画会社関係者からは横浜でのロケの可能性について相談を受け、横浜フィルムコミッションに紹介した。さまざまな機会を捉えインドの旅行代理店に対して横浜観光のPRを行い、旅行日程に横浜訪問を組み込んでもらうべく働きかけている。

技術協力については、カルナタカ州ベンガルール市からの協力要請に基づき、同市での廃棄物処理に関して、本市は市内企業等からなる調査チームと共に、日本政府環境省の支援スキームによる支援の可能性を探るため調査を行い、現地でのワークショップを3回開催した。第3回のワークショップに向けて、本市は州政府のベンガルール開発・都市計画担当大臣に対して働きかけを行い、大臣のワークショップへの出席と今後の本格的調査への支援を約束する発言を得た。このように本市がこれまで培ってきた都市開発の経験、技術、ノウハウを活かしてインドでのインフラ開発において支援・協力できる案件を事務所を通じて発掘していきたいと考えている。

このほかに、事務所はインドの商工会議所やシンクタンクが主催する会議やセミナーにおいて、都市開発や気候変動などに対する本市の取り組みを紹介している。

今後に向けて

インドの持つ経済的ポテンシャルは大きく、今後の経済発展や市場の拡大は明らかであり、多くの日系企業がインドに進出し、また、日本とインドとの経済的な結びつきはさらに発展すると予想される。このような状況の中で、本市がいち早くインドに事務所を設置したことにより、さまざまな機会を捉えて横浜の情報・魅力を発信しながら、インドでのプレゼンスを高め、経済交流を促進していくとともに、技術協力などによってインドの発展に貢献し、経済以外の分野においてもインドとの交流をさらに活発化させて、共に成長していきたいと考えている。

参考文献：「横浜におけるインド人の歩み」 横浜開港資料館、横浜ユーラシア文化館

- (注 1) ムンバイのほか、同じく姉妹都市提携 50 周年を迎えたマニラ、バンクーバー、オデッサの 4 都市の代表者を一緒に招待し、記念事業を実施した。
- (注 2) 2009 年に横浜・神奈川の経済団体、行政機関などが中心となって設立した一般社団法人で、横浜・神奈川とインドの経済および文化交流を促進する事業を行っている。

横浜市ムンバイ事務所連絡先
住所 Windfall Building 12th Floor, Sahar Plaza
Complex, Sir M.V. Road, Andheri East, Mumbai
400059
電話 + 91-22-4613-8384
メールアドレス yokohama.mumbai1@gmail.com

6

「福岡県とインド・デリー準州の友好提携について」

福岡県企画・地域振興部国際局地域課

1 デリー準州との友好提携締結の経緯

21 世紀はアジアの時代である。

福岡県は、福岡空港と北九州空港という 2 つの空港を有し、アジアを中心に世界 9 か国・地域、22 都市と結ばれている。ソウル、上海、台北は日帰りが可能だ。

また、北九州港、博多港という 2 つの国際拠点港湾、苅田港、三池港という 2 つの重要港湾を擁し、わが国とアジアとの重要な物流の連結点となっている。

「アジアとともに発展していく」。これは本県の基本政策の一つである。これまで、日本で最もアジアに近い地理的条件とネットワークを活かし、アジア諸国との交流の拡大を図ってきているところである。

一方、12 億という人口を抱え、BRICs の一角として成長発展著しいインド。本県はインド・デリー準州と、平成 19 年 3 月に友好提携を締結した。

以来、本県でインドやデリー準州の文化や観光情報を

紹介する「インドフェア」を、デリー準州においては、本県の産業や観光、大学などを紹介する「福岡フェア」を相互に開催した。

また、デリー準州から環境施策に携わる行政職員を招聘し、人材育成のための研修を行うなど、環境分野の交流を進めてきたところである。

平成 24 年には、友好提携 5 周年を迎えるにあたり、福岡県とデリー準州のトップ同士が直接会談を行い、幅広い分野で交流を一層進めていくことに合意。友好提携の期間を延長する覚書を取り交わした。

2 福岡県の国際環境協力事業

福岡県は、わが国の近代化や高度経済成長を牽引してきた一方で、大気汚染や水質汚濁など、深刻な公害問題を経験した。

このため、行政においては、公害防止対策を進めるための規制制度の整備、企業との公害防止協定の締結などさまざまな環境対策を実施。市民、企業、行政が一体となった懸命な努力で、世界に誇る環境都市に生まれ変わった。こうしたことから、われわれには、環境に関する技術と人材の蓄積がある。

また、パワー半導体や高効率産業用ロボット、環境にやさしい自動車など、省資源、省エネルギー型の環境性能の非常に優れた製品の開発と生産の拠点も集積している。

現在、アジア諸国は世界でも例を見ないほどの急速な経済発展を遂げているが、それに伴い、われわれが経験したような環境問題も深刻化している。

そこで、本県は、われわれが公害を克服する過程で蓄積した環境技術やノウハウなどを活用し、アジア諸地域の環境課題解決に貢献したいと考え、平成 18 年度から



友好提携調印式



国際環境人材育成研修で研修を受けるデリー準州の行政官

「国際環境人材育成研修」を実施することにした。

これまで、本県が友好提携を結んでいる地域を中心に、環境施策に携わる行政職員を招聘してきており、インド・デリー準州からは9名の参加があった。

研修では、日本の公害の歴史、法体系、行政組織に関する講義、福岡県の廃棄物処理、3R、排水・汚水処理、水質保全および大気保全といった環境施策の紹介に加え、県内の環境関連施設の視察、そして研修員との意見交換・ディスカッションを実施している。これらを通じ、地域が抱える環境問題の現状について、相互理解を深めている。

そして、研修を通じて培った人的ネットワークを基礎として、交流は広がりつつある。

平成26年5月、デリー準州環境局が主導するエコクラブ（デリー準州内の各学校で環境活動を行う生徒が所属）が本県を訪問し、環境施設や技術について学習したほか、県内の高校生と交流した。

参加者からは、「素晴らしいプログラムだ」「福岡からも先生や生徒たちにデリーに来てもらいたい」という声が聞かれるなど、大変充実した事業になった。

われわれとしては、環境交流から始まったこの取り組みを青少年交流へと繋げていきたいと考えているところである。

3 まとめ

われわれは、草の根交流、地域間交流が、国と国との良好な関係を深化させていく上での基礎になると考えている。

デリー準州との交流に関しては、環境分野以外にも留学生誘致の取り組みに力を入れている。

インドからの留学生をもっと増やすべく、機会を捉えて、現地で「留学フェア」を開催するほか、ウェブサイトにて情報発信をしてきた。

さらに県立福岡女子大学と名門レディー・シュリ・ラム女子大学との間で交流協定を締結するなど、連携・協力を進めてきた結果、インドから本県への留学生数は、友好提携締結時には10名前後だったものが、現在約30名と着実に増えてきている。

以上、環境交流や留学生などの取り組みを紹介した。

本県とデリー準州の友好提携は、10周年を迎えようとしており、今後、より奥行きのある交流を進めるため、これまでの交流実績を踏まえ、改めてデリー準州と協議を進める節目の時期になるものと考えている。



デリー準州で開催した留学フェア